

ネットいじめを規定する要因の実証的研究（Ⅰ）

佛教大学非常勤講師 山 崎 瞳 教育学科教授 原 清 治

抄 録

現在、子どもたちのなかでケータイ電話を介したネットいじめの問題が深刻化している。こうした事態に対処するため、2008年6月に18歳未満の青少年がケータイを利用する場合には、保護者からの申し出がある場合を除いてフィルタリングを適用することを各ケータイ電話会社に対して義務付ける「青少年ネット規制法」が成立した。しかし、フィルタリングの導入はネットいじめの「万能薬」とは言いがたく、子どもたちを守る本質的な取り組みが喫緊の課題となっている。本研究が注目するのは、ケータイ電話利用を始める際の「モラル教育」のあり方である。昨年度に京都府下の小学校においてネットいじめに関する予備調査を実施し、以下の知見を得た。①小学生の30%前後がすでにケータイ電話を所有すること、②ネットいじめの被害とケータイの使用頻度（内容）は相関すること、③ケータイ利用に関しては、必ずしもその導入期に家庭におけるルールが成立してい

ないことである。

本研究では、京都市教育委員会の協力を得て、市内に在住する小学生の児童に対してアンケート調査を実施し、予備調査において明らかとなった子どもたちのネットいじめの実態を精緻に分析するとともに、その元凶ともいわれるケータイ電話利用に関する意識調査を実施した。結果として、（1）小学生のおよそ3割程度がケータイ電話を所有していること、（2）小学生の12.5%は何らかのネットいじめの被害経験をもつこと、（3）ネットいじめの被害と相関関係にある項目として①性別、②1日あたりの平均メール回数、③家庭でのケータイやインターネット利用に関するルールの有無があげられ、ネットいじめの被害者となった児童はネットいじめの加害者となりやすい傾向が明らかとなった

Ⅰ. 学校をとりまくさまざまな問題の とらえ方とネットいじめの発生

現在の学校は、いじめ、不登校、学級崩壊、学力低下などのさまざまな難問を抱えており、それらに対する抜本的な対応が早急に求められている。こうした問題の背景として、もっとも大きく論じられるのが、子どもたちの変化であ

る。この問題に注目するとき、視野に入れておかなければならない点が2つある。

第1には、そもそも子どもは、社会の変化に伴って変わるものであり、もう少し限定的に言えば、最近では、子どもをとりまく「家庭」と「学校」などの主要な要素が変化することによって、必然的に子どもも変わらざるを得ない状況

となっていることである。したがって、子どもの問題をとらえようとすれば、それは、家庭や学校の変化やそこから派生する問題を論じなければ、その本質を見落とすことになる。

「家庭」と「学校」は子どもたちが心身ともに成長するためのいわば車の両輪のようなものである。しかしながら、現実には、親が学校に学習面だけでなく、「しつけ」などに類するような生活面のケアまでを求める傾向がみられる。すべてを学校に任せようとしている風潮は大きな問題であり、学校の役割だけが肥大化していく元凶ともなっている。したがって、子どもの世界はますます「学校化」し、学校における価値観や序列がそのまま子どもたちのアイデンティティを形成するのであれば、子どもから社会的なモラルや規範意識が決定的に欠けていくのは必然といわざるを得ない。

第2は、子どもたちの変化という場合、変化した子どもとは、どのような子を指すのかという点である。それは、社会や大人の目から見た場合に、自分たちとは明らかに容姿や価値観が異質な子どものことであり、社会や学校においては、問題行動を起こす子どもを指す場合が多い。それは、表現を変えるならば、大人からみて理解や解釈ができない子どもたちが増加していることであるといえよう。

さらに、今日的な特質として、問題行動を起こす子どもたちは大人の価値観から異質と思われる子どもたちだけではない。「普通」とと思われる子どもたちにおいても問題行動が起こっているという現状についても目を向けなくてはならない。「普通」にみえる子どもたちの多くは、周囲や家族などから「いい子」であることをラベリングされ、本当の自分ではない「虚構」の自分を演じ続けてきており、それがちょっとしたきっかけで「キレた」ときに、問題行動としてあらわれる傾向が強いのである。それほど現代の子どもたちは、さまざまなストレスを感じ

ており、どのような子どもであっても問題行動を起こしうる可能性を秘めているといえよう。

こうした現代の「普通」の子どもたちが学校のなかだけではなく、ケータイ電話やインターネット上に友人関係のいざこざを持ち込み、仮想空間のなかで相手に精神的な苦痛を与えるとといった「ネットいじめ」が近年大きく注目されるようになった。この現象はわが国だけの固有の問題ではなく、欧米諸国においても“Cyber-Bullying”という言葉が教育問題のキーワードとなりつつある。こうした問題の背景に「われわれ大人は、かなりいい加減な、というより愚かしい方法で子どもたちにインターネットを使わせてきた」⁽¹⁾ こと、「いじめ参加者には、子どもだけでなく、面白半分の大人も加担している」⁽²⁾ といった大人のバーチャル世界に対する知識や技術のなさを指摘する声は大きい。とりわけ、ネットいじめ研究の第一人者である下田博次は子どもを使ってお金を稼ぐ営利企業の姿勢を厳しく批判し、子どもを守るためには教師および保護者が子どもたちよりも情報ツールに関する知識や理解を深めなければならないことを指摘している⁽³⁾。

いじめはこれまでもさまざまに形を変えながら、子どもたちに暗い影を投げかけてきた。学校という閉鎖空間での金銭の強要や暴行はいじめのほんの一例にしかすぎない。そうして誰にも「助けてほしい」と言いだせない結果、最悪の場合は子どもたちの命さえ奪うことすらありえる。ネットいじめもこの例外ではなく、学校裏サイトでの金銭要求に抗えないまま自殺した高校生や、掲示板での友人のやりとりで齟齬が生じた結果、友人をカッターナイフで切りつけてしまった小学生などの事例をあげていけば枚挙に暇がない。携帯電話を介したいじめの問題は、匿名性を利用した「新たな」いじめとして社会問題化してきている。以上の事態に対処

するため、京都市では、保護者・学校・行政機関・携帯会社の連携のもと、子どもたちをネットいじめから守るために緊急に連絡協議会が開催され、子どもが携帯電話を利用して有害な掲示板やサイトにアクセスすることを不可にするフィルタリングがすべての携帯電話に導入されることとなった（2007年12月）。社会全体で情報ツール利用の良心的な徹底を図る傾向は、ネットいじめを一時的に抑止する効果をもつであろう。

表1 予備調査の結果（単位％）

	小4	小5	小6
携帯電話をもっている	25	29	33
家の人との「きまり」がある	68	65	59
中傷メールを受け取る	5	6	8
知らない人からメール	19	24	30
学校裏サイトにアクセス	2	3	3

しかし、フィルタリングの導入がネットいじめの「万能薬」とは言いがたく、子どもたちを守る本質的な取り組みが喫緊の課題となっている。本研究が注目するのは、携帯電話利用を始める際の「モラル教育」のあり方である。そこで、昨年度に京都府下の小学校において携帯電話利用とネットいじめに関する予備調査を実施し、以下の知見を得た。①小学生の30％前後がすでに携帯電話を所有しており、中傷メールを受け取ったことのある児童も若干ながら見られた。②ネットいじめの被害とケータイの使用頻度（内容）は相関する。③ケータイ利用に関しては、必ずしもその導入期に家庭におけるルールが成立していない、などである。

本報告では小学生調査からみえるネットいじめの実態について詳細を明らかにし、今後のネットいじめ対策の一助とすることを目的としたい。

Ⅱ．調査の概要および結果

本研究は京都府・京都市の両教育委員会の協力を得て、2008年度に京都府下・市内の小学校22協力校において「小学生のケータイ利用に関する実態調査」を実施した。小学生を対象とした調査によって、子どものケータイ利用の実態を明らかにすることをねらいとし、とりわけ小学生にネットいじめがどの程度進行しているのかを明らかにした。

調査を実施するうえで、協力校へのアンケート調査の概要と調査方法について事前説明を行った。そのなかで、低学年については紙面での調査が難しく、子どもたちそれぞれに個別に聞き取り調査を行う必要性が生じた。したがって、小学3年生以上については2008年10月にアンケート調査を実施し、小学2年生以下については同年11月以降、インタビューによる聞き取り調査を実施した。調査の概要は以下のとおりである。

表2 児童調査のサンプル

	n	%
男 性	1,307	50.3
女 性	1,292	49.7
合 計	2,599	100.0

表3 保護者調査のサンプル

	n	%
男 性	301	11.9
女 性	2,235	88.1
合 計	2,536	100.0

Ⅱ－１．情報ツールの所有率および使用状況

ここではまず小学生におけるケータイ所有率についてみていきたい。

図1および表4は「あなたはケータイ電話を持っていますか」の回答である。本調査における子どもたちのケータイ所有率は32.1％であった。この結果は、これまでの京都市教育委員会が2007年度に実施した調査（以下、京都市データと略記）における所持率29.0％と比較してみ

でも時系列的な変化を考慮すると大きな差異はない。

そこで、ケータイを所持している子どもに対する「あなたはいつからケータイをもっていますか」の回答結果が図2および表5である。これをみると、小学3年生までの所持率は4.4%に過ぎないものの、4年生以上になると飛躍的にその数が増加（4年：23.4%、5年：34.4%、6年：37.8%）することがわかる。

その理由を保護者調査から読み取ると、「塾の送り迎えのため」(63.2%)、「夜帰るときの電話連絡のため」(58.6%)といった回答が大勢を

占める。全サンプル数2,599に対するケータイ所有者は837名（32.1%）であり、これもまた予備調査（原2007年、31%）や、京都市データの29%とほぼ同様の結果を得ることができた。

それでは、われわれ大人にとって重要な情報ツールであるパソコンの所有率について見ていきたい。

図3および表6は子どもたちの家庭におけるパソコンの所有率をみたものである。ここからは、83.4%の子どもたちが家庭でパソコンを所持していることがわかる。

パソコンを「よく利用する」(4.6%)、「自分

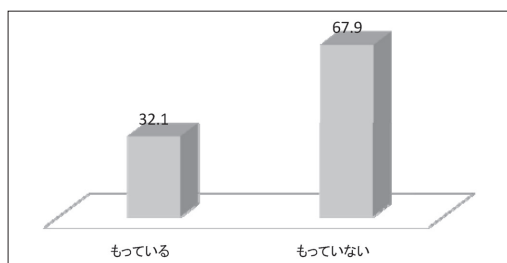


図1 ケータイ所有の有無

表4 ケータイ所有の有無

	n	(%)
もっている	837	(32.1)
(参考) 京都市	—	(29.0)
文部科学省	—	(24.7)
もっていない	1,762	(67.9)
合 計	2,599	(100.0)

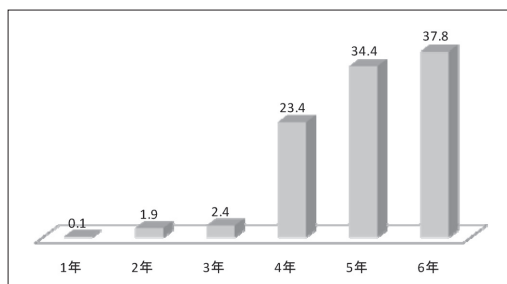


図2 ケータイの所持開始時期

表5 ケータイの所有開始時期

	n	(%)	(参考) 京都市
1年	1	(0.1)	(9.5)
2年	16	(1.9)	(9.2)
3年	20	(2.4)	(23.0)
4年	196	(23.4)	(30.7)
5年	288	(34.4)	(20.3)
6年	316	(37.8)	(7.5)
合計	837	(100.0)	(100.0)

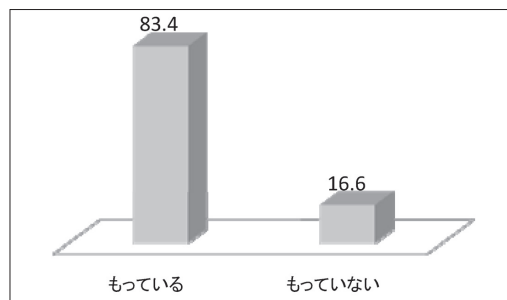


図3 パソコンの所有率

表6 パソコンの所有率

	n	(%)
もっている	2,135	(83.4)
もっていない	425	(16.6)
合 計	2,560	(100.0)

専用のパソコンがある」(3.2%)という回答からは、小学生にとってパソコンは家庭にある身近なツールではあるものの、その利用頻度はまだ低い。しかし、このような情報ツールは子どもたちの身近な存在となっており、ひとたびその利用の仕方が変われば、ネットを介したいじめはどんな子どもたちにも起こりうる環境が用意されつつあるともいえる。

次に、こうした情報ツールを用いて子どもたちはどの程度メールやインターネットをしているのかについてみてみたい。

図4および表7は1日での平均メール回数を

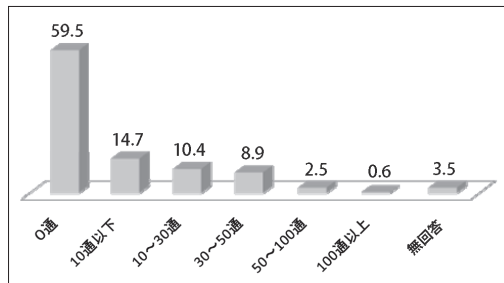


図4 1日平均メール回数

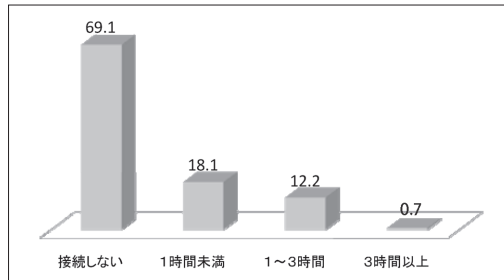


図5 1日平均ネット接続時間

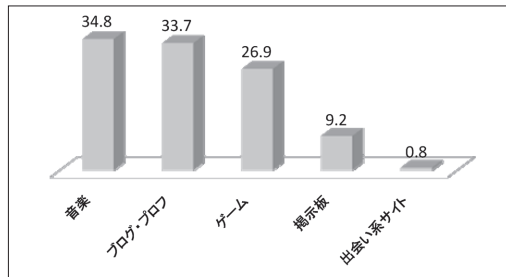


図6 よく利用するサイト

問うたものである。これをみると、ケータイやパソコンを所有しない子どもの多くが「0通」(59.5%)と答える一方で、1日に50通以上やりとりすると答えた子どもが3.1%も存在する。とりわけ、101通以上(0.6%)メールのやり取りをする子どもは、ケータイやパソコンなどの情報ツールに完全に依存しており、日常生活や学校生活に何らかの不適応を起こしている恐れがあるといえるだろう。文科省のデータにおいても1.0%存在しており、他地域の子どものにおいても、メールを1日に100通以上送受信している子どもがいることがわかる。こうした傾向

表7 1日平均メール回数

	n	(%)	(参考)文科省
メールしない	1,546	(59.5)	(32.3)
10通以下	382	(14.7)	(42.5)
11~30通	269	(10.4)	(15.7)
31~50通	231	(8.9)	(4.7)
51~100通	64	(2.5)	(1.4)
101通以上	16	(0.6)	(1.0)
無回答	91	(3.5)	(2.3)
合計	2,508	(100.0)	(100.0)

表8 1日平均ネット接続時間

	n	(%)	(参考)文科省
接続しない	1,727	(69.1)	(75.0)
1時間未満	452	(18.1)	(9.6)
1~3時間	305	(12.2)	(1.0)
3時間以上	17	(0.7)	(0.6)
合計	2,501	(100.0)	(1.0)

表9 よく利用するサイト

	n	(%)	(参考)京都市	(参考)文科省
音楽・着メロ	907	(34.8)		(24.8)
ブログ・ブログ	877	(33.7)	(5.5)	(13.8)
ゲーム	700	(26.9)		(28.7)
掲示板	240	(9.2)	(7.5)	
出会い系	20	(0.8)	(1.0)	(0.3)

はインターネットの接続時間からも見受けられる。

図5および表8は1日の平均ネット接続時間の結果である。これをみると、情報ツールを所有しない子どもを中心に「接続しない」(69.1%)と答える一方で、「3時間以上」と答える子どもも0.7%存在した。これも文科省のデータ(75.0%、0.6%)と同様の傾向を示している。子どもたちのよく利用しているサイトを明らかにしたのが図6および表9である。

子どもたちがもっとも利用しているのは「音楽・着メロ」(34.8%)であるが、子どもたちのネットいじめの温床となりやすい「ブログ・プロフ」(33.7%)の利用率も同様に高く、ケータイを所有する子どもたちの多くが利用していることがうかがえる。

ブログやプロフの利用率は京都市(5.5%)や文科省(13.8%)データに比べて高い数値を示しているが、おおよそ全国平均と同様の傾向を示していると言えるだろう。また、「出会い系サイト」を利用する子どもも0.8%おり、ネットいじめという枠を超えて犯罪に巻き込まれることも十分に予想できるケースが京都市(1.0%)や文科省(0.3%)データと同様に散見された。

Ⅱ-2. ネットいじめの実態および家庭での ルールの有無

それでは、本研究の主題であるネットいじめの被害についてみてみたい。図7および表10は

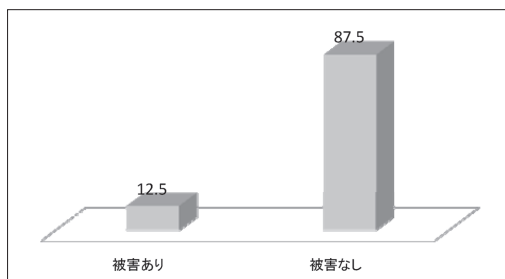


図7 ネットいじめ被害の有無

「あなたはパソコンやケータイで悪口を言われたり、いやなことをされたことがありますか」に対する回答結果である。

これをみると、小学生の時点で12.5%の児童がネットいじめの被害を経験していることがわかる。京都市(6.3%)データと比較して数値をあげているのは、本調査が対象を全学年としたことと関連しているだろう。

こうした陰湿なネットいじめが小学生の、とくに低学年にまで広がった背景として、誰から書き込まれたかわからない「匿名性」を指摘する声は大きい。

今回の調査からも、自分に対して心無い言葉を書き込んできたのが誰なのかを考えると疑心暗鬼になったり、友人に対する不信任感が募るといった声を聞くことが多かった。また「学校に行きたくないと思った」といった声が少なくないことから、ネットいじめが何よりも「怖く」、精神的に「痛い」ことが要因であると考えられる。

それではネットいじめの被害の内容をみてみたい。図8および表11はネットいじめの被害の内容の内訳である。これをみると、子どもたちに多く利用されている「ブログ・プロフ」(6.5%)において誹謗中傷の書き込みを受けた子どもたちが少なくない。また、2008年に社会の注目を浴びた「学校裏サイト」(2.3%)での書き込み、悪質なケースとしては自分の画像や住所をインターネット上にさらされるといった「個人情報

表10 ネットいじめ被害の有無

	n	(%)
被害あり	320	(12.5)
(参考) 京都市		(6.3)
被害なし	2246	(87.5)
合 計	2566	(100.0)

流出」(0.6%) なども見受けられる。

次に、こうしたネットいじめを行ったことのある子どもはどの程度存在するのだろうか。図9および表12は「あなたはパソコンやケータイで悪口を言ったり、いやなことをしたことがありますか」に対する回答結果である。

これをみると、10.6%の子どもが何らかの情報ツールを用いて他人を攻撃した経験があると答えている。図10および表13ではその加害内容をあらわしているが、こちらでも多いのは「ブログ・プロフ」(4.9%) での悪口であった。こうしたネットいじめをおこなう子どもの多くは

まず自分がネットいじめを受けてから他人を攻撃する傾向がみられる。したがって、ネットいじめの被害を抑制しなければ、いつまでもネットいじめの問題は解決しないことが推測できるだろう。

それでは、こうしたネットいじめの防止策として考えられる家庭内でのケータイ・ネットに関するルールはどのようになっているのだろうか。

図11および表14は「あなたの家庭ではケータイやパソコンを利用するときに何か決まりがありますか」に対する回答である。これをみると、

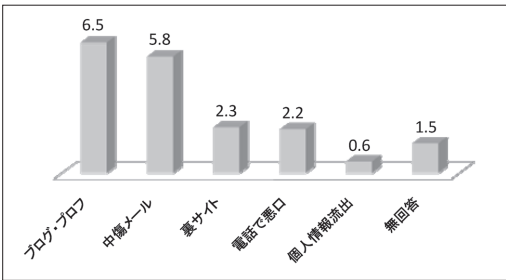


図8 ネットいじめ被害の内容

表11 ネットいじめ被害の内容（複数回答）

	n	(%)	(参考)京都市
ブログ・プロフ	196	(6.5)	
中傷メール	151	(5.8)	(6.3)
学校裏サイト	59	(2.3)	
電話で悪口	56	(2.2)	
個人情報流出	16	(0.6)	(3.0)
無回答	38	(1.5)	

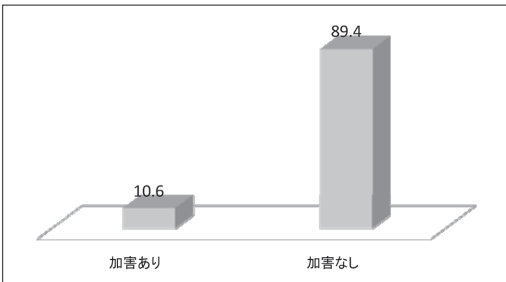


図9 ネットいじめ加害の有無

表12 ネットいじめ加害の有無

	n	(%)
加害あり	270	(10.6)
(参考)文科省		(8.3)
加害なし	2288	(89.4)
合計	2558	(100.0)

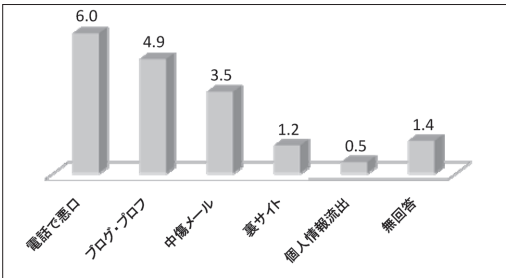


図10 ネットいじめ加害の内容

表13 ネットいじめ加害の内容（複数回答）

	n	(%)
電話で悪口	156	(6.0)
ブログ・プロフ	128	(4.9)
中傷メール	90	(3.5)
学校裏サイト	31	(1.2)
個人情報流出	12	(0.5)
無回答	36	(1.4)

家庭でケータイやインターネットを利用するときのきまりが「ある」と答えた子どもは80.7%であり、ケータイ所有（32.1%）やパソコン所有（83.4%）から考えても非常に高い数値であるといえる。

子どもたちのケータイやパソコン利用について、多くの家庭ではルールをきちんと設けており、子どもたちに一定の決まりを課していることが考えられる。それでは、ルールを設けている家庭の内容を明らかにしたものが図12および表15である。ここではケータイ・ネットルールを設けている子ども2025人を分母として各ルールの割合を示したものである。

これを見ると、もっとも多いのは「料金の制限」(29.5%)であり、次に「出会い系やアダルト系サイトのアクセス禁止」(23.9%)が続く。ネットいじめの被害として多く報告されていた「ブログ・プロフの禁止」(6.7%)や「学校裏サイトの禁止」(9.6%)は少数の家庭でしか実施されていない。こうした状況から、子どもたち

の情報ツールの利用がいかに危ういものであるのかを証明しているといえるだろう。

Ⅲ．クロス集計別にみたネットいじめの実態

Ⅲ－１．性別との相關

ここでは、各項目別にとらえたネットいじめの実態について詳しく見てみたい。まずは性別によるケータイツールの利用状況およびネットいじめの実態である。次の図13および表16はケータイ所有の性別の違いをみたものである。

これをみると、0.1%水準有意で女子のケータイ所有率（39.7%）が男子（26.7%）よりも高くなっていることがわかる。この傾向は学年が上昇しても同様の傾向（京都市教育委員会、2007）を示している。ケータイは友達とのつながりを確認するためのツールである、と男子よりも女子に広く浸透しており、そうした流れが小学生においても表れていることをこのデータ

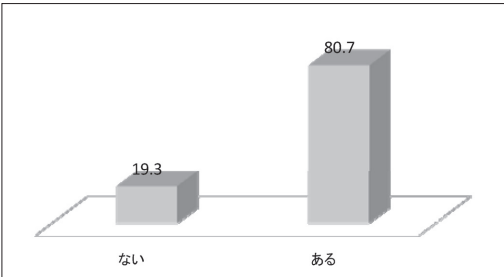


図11 家庭でのケータイ・ネットルールの有無

表14 家庭でのケータイ・ネットルールの有無

	n	(%)
ルールあり	2025	(80.7)
(参考) 京都市		(72.7)
(参考) 文科省		(80.5)
ルールなし	481	(19.3)
合 計	2496	(100.0)

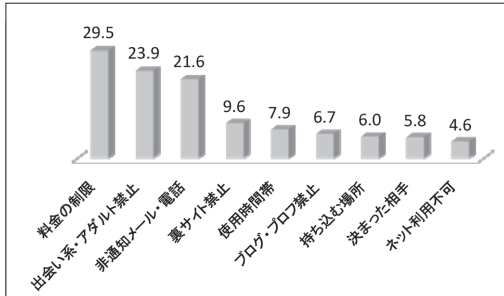


図12 家庭でのケータイ・ネットルールの内容（複数回答）

表15 家庭でのケータイ・ネットルールの内容

	n	(%)	(参考)文科省
料金の制限	597	(29.5)	(24.7)
出会い系禁止	484	(23.9)	
非通知メール等	437	(21.6)	
裏サイト禁止	194	(9.6)	
使用時間帯	160	(7.9)	(26.4)
ブログ・プロフ禁止	136	(6.7)	
持ち込む場所	122	(6.0)	(6.0)
決まった相手	117	(5.8)	(22.9)
ネット利用不可	93	(4.6)	

は示していると言える。

コミュニケーションツールとしてのケータイ所有率の差はメール回数やネット接続時間においても同様の結果を示している（図14・15および表17・18参照）。

これをみると、どちらの項目においても女子が男子よりも多くメールをやりとりし、インターネットに長時間接続しており、学校を出た後も友達と「つながりたい」意識が女子児童において顕著であることがうかがえる。それではネットいじめと性別にはこれまでと同様の傾

向がみられるのだろうか。

図16および表19は性別とネットいじめの被害の有無をとらえたものである。

確かにネット被害においても女子児童が男子児童と比較して多く遭遇している。しかし、男女の有意差は5%水準となっており、その差異はこれまでのものよりも小さくなっていることがうかがえる。

また、ネットいじめの加害の状況を明らかにしたものが図17および表20である。これを見ると、ネットいじめの加害状況についてはメール

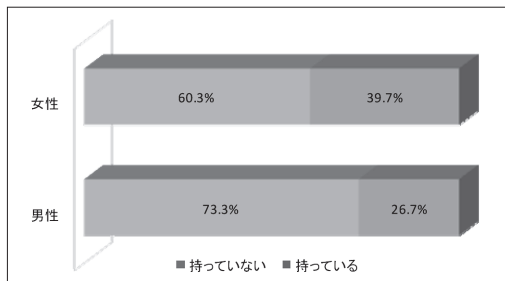


図13 性別×ケータイ所有の有無

表16 性別×ケータイ所有の有無

		持っていない	持っている
女性	n	760	500
	%	60.3%	39.7%
男性	n	923	337
	%	73.3%	26.7%

($\chi^2=68.894$, $df=1$, $p<0.001$)

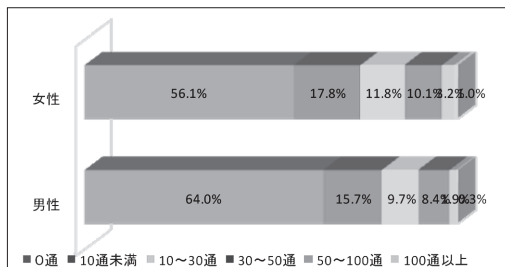


図14 性別×1日平均メール回数

表17 性別×1日平均メール回数

		0通	10通未満	10～30通	30～50通	50～100通	100通以上
女性	n	692	220	145	124	40	12
	%	56.1%	17.8%	11.8%	10.1%	3.2%	1.0%
男性	n	816	200	124	107	24	4
	%	64.0%	15.7%	9.7%	8.4%	1.9%	0.3%

($\chi^2=21.342$, $df=5$, $p<0.01$)

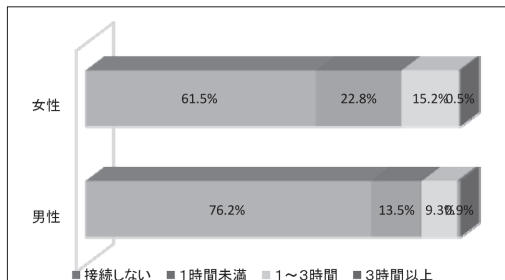


図15 性別×1日平均インターネット接続時間

表18 性別×1日平均インターネット接続時間

		接続しない	1時間未満	1～3時間	3時間以上
女性	n	755	280	186	6
	%	61.5%	22.8%	15.2%	0.5%
男性	n	972	172	119	12
	%	76.2%	13.5%	9.3%	0.9%

($\chi^2=68.894$, $df=3$, $p<0.001$)

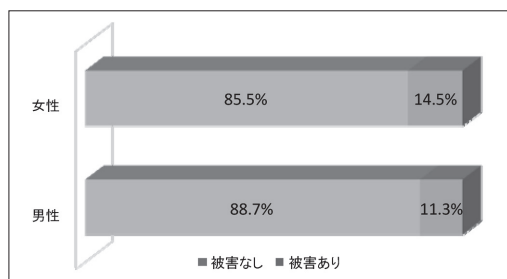


図16 性別×ネットいじめ被害の有無

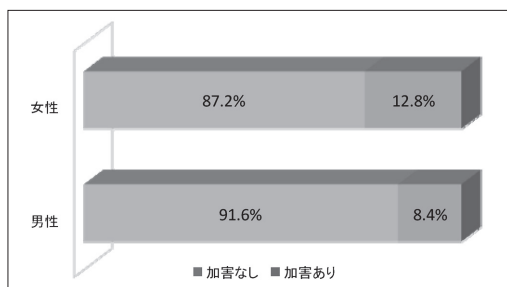


図17 性別×ネットいじめ加害の有無

表19 性別×ネットいじめ被害の有無

		被害なし	被害あり
女性	n	876	148
	%	85.5%	14.5%
男性	n	940	120
	%	88.7%	11.3%

($\chi^2=4.560$, $df=3$, $p<0.05$)

表20 性別×ネットいじめ加害の有無

		加害なし	加害あり
女性	n	1108	162
	%	87.2%	12.8%
男性	n	1180	108
	%	91.6%	8.4%

($\chi^2=12.940$, $df=1$, $p<0.001$)

回数やネットの接続時間と同様に女子児童により多くネットいじめをしたという結果が見えてくるのである。

Ⅲ-2. ネットいじめ被害の有無の特徴

それでは、ネットいじめの被害を受けた児童は受けない児童とどのような違いがみられるのだろうか。ここではネットいじめの被害有無とその他の質問項目との関連について見ていきたい。図18および表21はネットいじめの被害と加害の関係を見たものである。

これをみると、ネットいじめの被害と加害には強い相関関係が見られることがわかる。ネットいじめの被害にあった児童は被害にあわない児童の3倍以上、ネットいじめを別の子どもにしており、ネットいじめの悪循環とでも呼ぶべき状況を生み出している。

こうした状況はケータイを所有している子どもにも顕著な特徴なのであろうか。図19および表22はネットいじめの被害とケータイの所有の有無との関係を見たものである。

これをみると、やはりケータイを所有している子どもは所有していない子どもに比べてネットいじめの被害となりやすいが、ケータイを所有していない子どもにおいても10.9%ネットいじめを受けたことがあるという結果が明らかとなった。その多くは家庭にパソコンを所有している子どもであることが推測できるが、たとえケータイを所有していない子どもであってもネットいじめの被害を受けているという結果は、今後の学校教育において情報モラル教育の重要性がますます高まることを示唆しているといえよう。

それでは、ネットいじめの被害者のメール回数はどのような傾向が見られるだろうか。次の図20および表23はネットいじめの被害と1日の平均メール回数の関係をみたものである。

赤の他人になりすまして中傷メールを受け取る、といったネットいじめの被害からもわかるように、やはり被害を受けた子どもは被害を受けていない子どもよりもメールの回数は全体的に多いことがわかる。たとえば、小学生を中心

にメールの「15分ルール」というものが広まっている。ある友だちからメールを受信すると、15分以内に返信をしなければ「あいつは自分のことを友だちだと思っていない」と見なされ、新たないじめの標的とされてしまうことである。こうしたルールがあると、子どもたちは食事やトイレ、果ては風呂場にまでケータイを持ち込むケースも見られる。保護者へのインタビューにおいては「どれだけ注意しても我が子がケータイを手放そうとしない。結局こちらが折れて今は好きに触らせている」といった意見が多く聞こえた。こうした部分からも子どもたちの情報ツール依存がうかがえる。

それに対して、インターネットの接続時間と

の関係をみたものが図21および図25である。

これを見ると、先ほどのメール回数と同様に、やはりネットいじめの被害にあった子どもほど長時間インターネットに接続している傾向が見られるが、メール回数と比べるとその関係は若干弱まっているといえる。15分ルールのような子どもたち特有の現象がインターネットの世界においてはまだ見られず、メールと比較するとブログやプロフの書き込みは1回で終わること、長時間インターネットをするとケータイの料金が割高になってしまう等のことがネットいじめの被害との関係を弱めているのかもしれない。

それでは、ネットいじめの被害者となる子ども

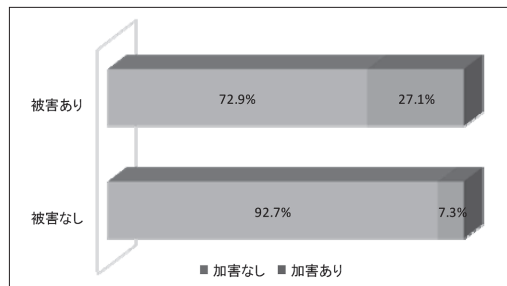


図18 ネットいじめ被害×ネットいじめ加害

表21 ネットいじめ被害×ネットいじめ加害

		加害なし	加害あり
被害あり	n	194	72
	%	72.9%	27.1%
被害なし	n	1675	131
	%	92.7%	7.3%

($\chi^2=103.000$, $df=1$, $p<0.001$)

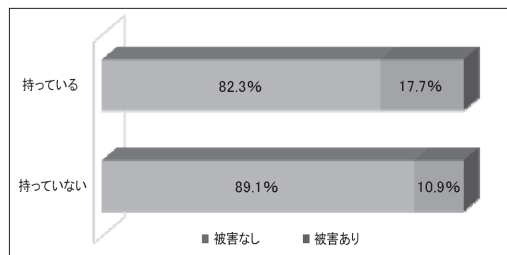


図19 ケータイ所有の有無×ネットいじめ被害

表22 ケータイ所有の有無×ネットいじめ被害

		被害なし	被害あり
持っていない	n	1214	148
	%	89.1%	10.9%
持っている	n	552	119
	%	82.3%	17.7%

($\chi^2=18.588$, $df=1$, $p<0.05$)

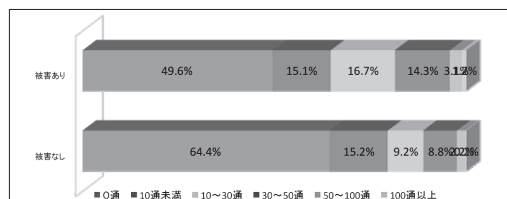


図20 ネットいじめ被害×1日平均メール回数

表23 ネットいじめ被害×1日平均メール回数

		0通	10通未満	10~30通	30~50通	50~100通	100通以上
被害あり	n	128	39	43	37	8	3
	%	49.6%	15.1%	16.7%	14.3%	3.1%	1.2%
被害なし	n	1,139	269	163	155	39	4
	%	64.4%	15.2%	9.2%	8.8%	2.2%	0.2%

($\chi^2=34.068$, $df=5$, $p<0.001$)

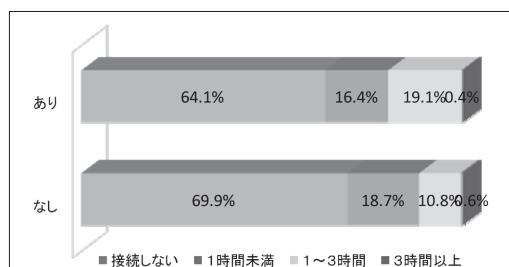


図21 ネットいじめ被害 × 1日平均ネット接続時間

表24 ネットいじめ被害 × 1日平均ネット接続時間

		接続しない	1時間未満	1～3時間	3時間以上
被害あり	n	755	280	186	6
	%	61.5%	22.8%	15.2%	0.5%
被害なし	n	972	172	119	12
	%	76.2%	13.5%	9.3%	0.9%

($\chi^2=15.047$, $df=3$, $p<0.01$)

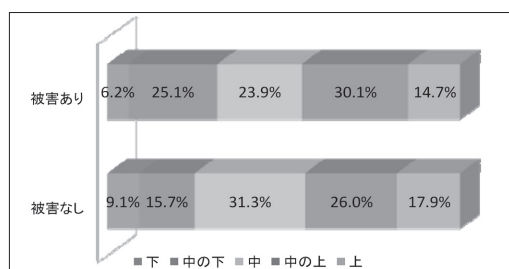


図22 ネットいじめ被害 × 現在の学力

表25 ネットいじめ被害 × 現在の学力

		下	中の下	中	中の上	上
被害あり	n	16	65	62	78	38
	%	6.2%	25.1%	23.9%	30.1%	14.7%
被害なし	n	164	283	562	468	321
	%	9.1%	15.7%	31.3%	26.0%	17.9%

($\chi^2=20.692$, $df=4$, $p<0.001$)

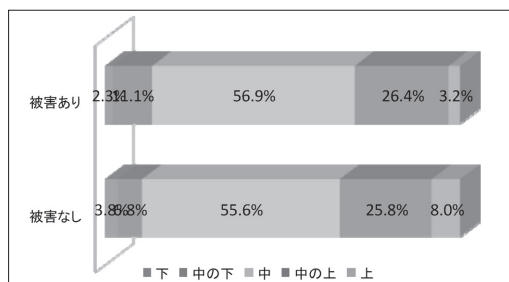


図23 ネットいじめ被害 × 現在の暮らし向き

表26 ネットいじめ被害 × 現在の暮らし向き

		下	中の下	中	中の上	上
被害あり	n	5	24	123	57	7
	%	2.3%	11.1%	56.9%	26.4%	3.2%
被害なし	n	48	87	708	329	102
	%	3.8%	6.8%	55.6%	25.8%	8.0%

($\chi^2=11.461$, $df=4$, $p<0.05$)

もにはどのような特質がみられるのだろうか。次の図22および表25はネットいじめの被害と現在の子どもたちの相対的な学力の関係をみたものである。

これをみると、現在の子どもたちの学力を5段階評価した場合、どちらかといえば真ん中よりも若干上にいる子どもや下にいる子どもにおいてネットいじめの被害を受けている割合が高いといえるだろう。

したがって、学力が下の子どもたちが被害を受けているのではなく、反対に非常に学力の高い子どもが被害を受けているのでもなく、どち

らかといえば真ん中付近に位置する子どもがネットいじめの被害を受けているといえる。

次に、子どもたちの現在の生活状況とネットいじめの被害とは関係性が見られるのだろうか。図23および表27はネットいじめの被害と現在の子どもたちの暮らし向きとの関係をみたものである。これを見ると、ネットいじめの被害にあった子どもたちには比較的暮らし向きが「よくない」と答える子どもが多いことが考えられる。家庭環境がよくない場合、子どもと保護者のコミュニケーションがきちんと取られていない場合があることも指摘しなければならないだろう。

Ⅲ－３．家庭のネットルールはネットいじめを抑止しているのか

これまでの分析により、性別やネットいじめの経験、学力といったさまざまな条件によりその被害や加害の有無に差がみられることが明らかとなった。ここでは家庭でのネットルールの有無がネットいじめをどの程度抑止しているのかについてみてみたい。次の図24および表27はネットルールの有無と性別との関係を見たものである。

これをみると、ネットルールを設けているのは女子児童のいる家庭に多いことがわかる。や

はりケータイの所有率やコミュニケーションツールとして利用する割合の高い女子児童には家庭で個別のルールが設けられていることがうかがえる。こうしたネットルールは子どもたちをネットいじめの被害から守っているのだろうか。次の図25および表28はネットルールの有無とネットいじめの被害との関係を見たものである。

表や図からは、ケータイやネットに関して何らかのルールを設けている家庭の子どもは、ルールを設けていない子どもと比べて、ネットいじめの被害になりにくいことが明らかとなった。とくに使用場所を制限したり、メールや電

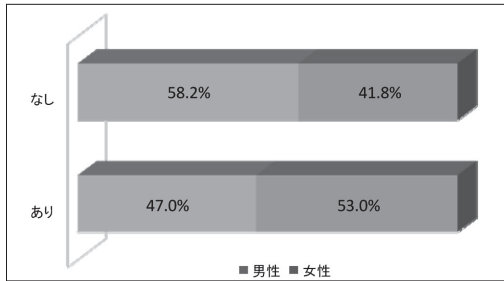


図24 ネットルールの有無 × 性別

表27 ネットルールの有無 × 性別

		男性	女性
ルールなし	n	280	201
	%	58.2%	41.8%
ルールあり	n	948	1,067
	%	47.0%	53.0%

($\chi^2=19.367$, $df=1$, $p<0.001$)

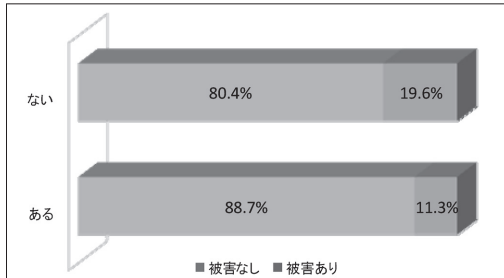


図25 ネットルールの有無 × 被害有無

表28 ネットルールの有無 × 被害有無

		被害なし	被害あり
ルールなし	n	296	72
	%	80.4%	19.6%
ルールあり	n	1,473	187
	%	88.7%	11.3%

($\chi^2=18.628$, $df=1$, $p<0.001$)

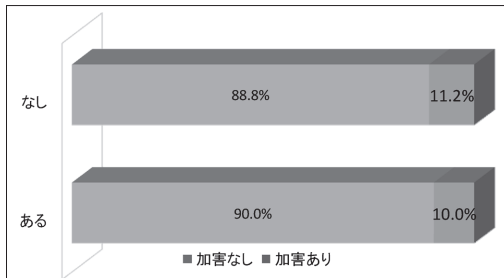


図26 ネットルールの有無 × 加害有無

表29 ネットルールの有無 × 加害有無

		加害なし	加害あり
ルールなし	n	427	54
	%	88.8%	11.2%
ルールあり	n	1,813	202
	%	90.0%	10.0%

($\chi^2=0.609$, $df=1$, $p=0.435$)

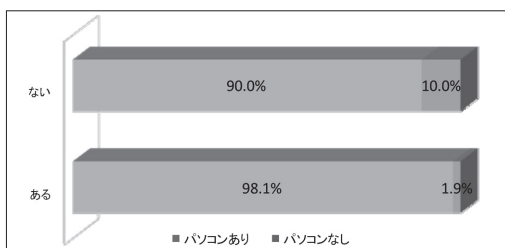


図27 ネットルールの有無×パソコン所有

表30 ネットルールの有無×パソコン所有

		パソコンあり	パソコンなし
ルールなし	n	360	40
	%	90.0%	10.0%
ルールあり	n	2,020	40
	%	98.1%	1.9%

($\chi^2=6.913$, $df=1$, $p<0.01$)

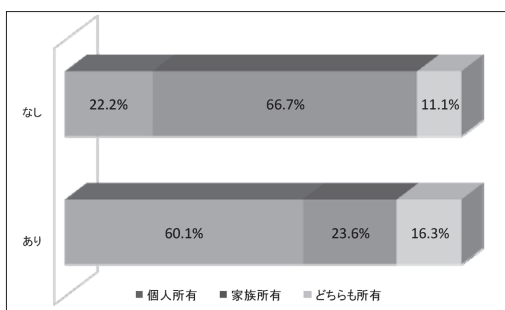


図28 ネットルールの有無×パソコン所有者

表31 ネットルールの有無×パソコン所有者

		個人所有	家族所有	どちらも
ルールあり	n	1,220	480	330
	%	60.1%	23.6%	16.3%
ルールなし	n	80	240	40
	%	22.2%	66.7%	11.1%

($\chi^2=27.374$, $df=2$, $p<0.001$)

話の相手を限定させるといったルールを設けている家庭にはネットいじめを抑止する効果が見られた。子どもがケータイやネット上で何らかのトラブルに巻き込まれたときに、保護者がきちんと対応できる状況にあるかどうかでネットいじめの被害はある程度軽減できると考えられるのである。こうした状況はネットいじめの被害でも同様の傾向を示すのだろうか。図26および表29はネットルールの有無とネットいじめの加害の関係を見たものである。

表からは若干ながらネットいじめの加害を抑止しているようにも見受けられるが、その差は被害と比較すると小さく、あまりネットルールの有無によって加害が減少しているとは言いがたい。ネットいじめをしようとする行為は保護者の目を盗んで行うことが多いため、ネットルールだけで防ぐことは難しいことが考えられるのである。

そこで、ネットルールを設けている家庭とそうではない家庭の違いはどのような点にあるのだら

うか。ここでは、保護者調査からその違いをとらえていきたい。図27および表30はネットルールをもつ家庭のパソコン所有率をみたものである。

これをみると、ネットルールを設けている家庭のパソコン所有率はネットルールを設けていない家庭よりも高くなっていることがわかる。

ケータイ電話の所有についてはすべての保護者が「持っている」と答えたため、その所有率に差異は見られなかったが、パソコンの所有率についてはネットルールを設けているかどうかによって大きな差が見られた。また、その所有者が自分かほかの家族かを問うたのが図28および表31である。

ネットルールを設けている家庭では個人所有のパソコンの割合が高く、家族で共有しているパソコンをもつ割合が小さいことがわかる。こうした結果から、ネットルールを設けている家庭では保護者のパソコンに関するスキルの高さが指摘できるだろう。ほぼすべての人が所有しているケータイからはネットルールを設けてい

るかかどうかといった差異を見出すことが難しいが、パソコンについてはネットルールを設けているかどうかによる差異を見出すことができ、「自分のパソコンを持っている」と答えた保護者のいる家庭に子どもへのネットルールがきちんと確立していることが指摘できるのである。

Ⅳ．ネットいじめの抑止へ向けて

Ⅳ－１．ネットいじめを生み出す要因

以上の分析結果から得られた知見を項目別にまとめると、以下のようにまとめることができる。

1. 小学生のケータイ所持率は32.1%であり、所有開始時期は小学校4年生からが急激に上昇し、それは通塾（一部、習い事を含む）の開始時期と符合する。

小学生におけるケータイ所有率は京都市、文部科学省のデータと比較した場合においても同様の傾向を示しており、小学生におけるケータイ普及率は3割前後であることが明らかとなった。また、その所有開始時期は小学校4年生を契機として急増していることも、京都市、文部科学省のデータと同様であった。その要因として、塾や習い事といった夜遅い時間に子どもたちが出歩くようになるため、安全と連絡手段の確保のために、保護者が購入しているといった側面が大きいことも明らかとなった。

2. 小学生のネットいじめの被害および加害は12.5%、10.6%と少ないものの、ネットいじめ被害・加害双方にケータイの利用頻度、とりわけ1日あたりのメール送信回数と強い相関がみられる。

本研究において、ネットいじめの被害は京都市のデータより若干高い数値を示したが、高学年を対象とした京都市調査と異なり、小学校全

学年を対象とした本調査ではその数値に相違がみられたと考えられる。しかしながら、ネットいじめの被害・加害ともにケータイの利用頻度と強い相関がみられたことは他の調査では明らかにならなかった点であり、本調査の知見のひとつとなろう。とくに、学校裏サイトや出会い系サイトなどにアクセスするといったインターネットの接続時間ではなく、メール回数の多寡と強い相関がみられたことは、「15分ルール」に代表されるメールでの友人関係の構築に重きを置く小学生のネットいじめの特徴といえるだろう。

3. 性別によるネットいじめの相違を比較した場合、女子児童においてとりわけネットいじめの経験があると答えた割合が高くなる。

男子児童と比較して、女子児童はケータイの所有率もおおむね高く、メールや掲示板、ブログなどケータイを用いたコミュニケーションサイトを男子児童よりも多く利用している。したがって、ケータイを用いたトラブルにも遭いやすいため、結果として性別によるネットいじめに有意な違いがみられることになるのである。

4. ネットいじめの被害と加害は強い相関関係にあり、ネットいじめの被害者となった児童が加害者に変貌するといった悪循環をもたらししている恐れがある。

ネットいじめの被害と加害は表裏一体の関係である。とりわけ、ネットいじめの被害者となった児童が、他の児童に対して加害者となる事例は後を絶たない。ネットいじめの加害となった児童の多くから「前にやられたからやり返しただけ」といった自由記述や発言が認められた。こうした意識からも、ネットいじめの被害をどう食い止めるのか、はネットいじめに走らない子どもを育てることと同義となることが考えられるのである。

5. ネットいじめの被害は家庭でのネットルールによって多くの部分を抑止できるが、加害についてはネットルールによってその問題を抑えることは難しい。

ネットいじめの被害を抑止するために、小学校段階で大きな効果が期待できるのは、家庭でのネットルールであった。とくに、「利用する場所を制限する」、「利用する時間帯を制限する」といったネットモラルに関するルールを定めることによって、子どもたちのネットいじめの被害は減じられることが分かった。その背景として、保護者のパソコンに対するスキルの高さが考えられる。ケータイを所有していない保護者はおらず、ケータイ所有によってネットルールは規定されていなかったが、自分のパソコンを所有しているかによって、家庭でのネットルールの有無に大きな差がみられた。保護者がパソコンでよくインターネットやメールを利用している場合、その影の部分も把握しているため、子どもにむやみやたらにケータイを触らせない傾向がある一方で、ケータイだけを所有している、もしくは家族でパソコンを共有している家庭においては、家庭でのネットルールが形成されにくいことが明らかとなった。

Ⅳ-2. ネットいじめを抑止するために

ネットいじめは、他のいじめ以上に子どもの不安を煽り、自己の善悪の基準とはまったく異なった基準で判断をせざるを得ない状況に迫いやるといった特徴がある。自己矛盾する判断は被害者のみならず、場合によっては加害者の子どもたちの心を傷つけ、苦しめることにつながる。

ネットいじめは、どこか非現実的な世界で起こり、不特定多数による攻撃が子どもたちを苦しめている、と世間一般では考えられている場合もあるが、本調査の結果を鑑みてもそれはまったく事実と異なる解釈だと言わざるを得な

い。ネットいじめの多くは、比較的身近な距離にいる友人から発生している。われわれは、ネットいじめを「仮想空間で生起している」出来事ではなく、直接的に行われる「現実世界でのいじめ」と認識し、その解決に取り組まなければならない。

それでは、こうした常に他者の様子をうかがい、その状況を判断して適切な態度を取ろうと振る舞う子どもたちに対して、われわれはどのような教育を行えばよいだろうか。

子どもたちは「いじめはいけない」、「これをしたら相手は嫌がる」といった軸がきちんとあり、善悪の判断がつかないために相手を攻撃している子どもはごくわずかである。したがって、単純に「情報モラルを身に付けさなくてはならない」、「携帯の使い方を教えなくてはならない」といった指摘が見受けられるが、モラルや使い方を教えても、大半の子どもたちはそれをすでに理解しており、むしろ、なぜモラルや使い方を知っているにもかかわらずネットいじめを抑止できないのかという部分に注目すべき時期だといえる。

先述したモラル教育とともに「ネットいじめやトラブルから回避するためには携帯をもたせなければいい」という議論がみられるが、本調査からも明らかなように、たとえケータイ電話を持たせなくても、子どもたちはさまざまなツールを用いてインターネットやメールを駆使し、ネットいじめの被害を受けている。多くの家庭ではパソコンがあり、子どもたちが遊びに用いる携帯ゲーム機の中にもメールやインターネットなどができる通信機能をもつ機種がある。したがって、ネットいじめはケータイの所有の有無に限らず遭遇する危険性を大きく内包している。したがって、携帯の所有やネット制限については期待されるほどの効果をもたないだろう。

われわれ大人は周りの状況を絶えず読み取り

続ける子どもたちに何ができるだろうか。ネットいじめに限らず、いじめが発生した場合、問題の解決にあたることは当然であり、モラル教育も予防的知見から必要であろう。しかし、もっとも必要なのは、そうした困難に巻き込まれる、もしくは巻き込まれそうになったとき、正しく判断することと受け流すことができる力だと考えられる。

自分と「異なる」他者に対して、子どもはいじめの刃を向ける。それは藤川大祐（2005）の指摘する「同調圧力」⁽⁴⁾が小学生の子どもたちの人間関係を規定している典型例であろう。メールのやりとりや学力の違いなどによる「同調圧力」にさらされたとしても、それを受け流す力をもつ子どもの増加は、インターネット上で吹く風にも流されず、ネットいじめを減少させることができるだろう。

こうした取り組みは小学校のみならず、家庭生活のさまざまな場面で作り上げる必要がある。われわれ大人は、子どもたちを状況が変わっても自分の意志や相手の見方を変えない子どもたちを育てていかななくてはならない時期に来ているのではないだろうか。

【付記】

本研究は財団法人社会安全研究財団一般研究助成「ネットいじめの実態とその抑止策に関する実証的研究」(研究代表者：原清治)および文部科学省科学研究費補助金基盤研究(c)「ネットいじめの実態とその背景となる要因に関する実証的研究」(研究代表者：原清治)として2008年より行っている研究の成果の一部であり、日本実践教育学会第12回大会(2009.11.7, 於：岡山大学)における発表をもとに加筆修正したものである。

なお、本稿は抄録、Ⅰ、Ⅳを原が、Ⅱ、Ⅲを山崎が担当したが、その責任は両者が等しく負うものである。

【注記】

- (1) 下田博次『学校裏サイト』東洋経済新報社、2008、p.1
- (2) 加納寛子「リゾーム的に増殖するネットいじめ」『現代のエスプリ2008年7月号』至文堂、2008、p.40
- (3) 下田、前掲書、pp.174-226
- (4) 藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』講談社現代新書、2005、pp.94-121

【参考文献】

- 荻上チキ『ネットいじめ』PHP新書、2009
- 香山リカ、森健『ネット王子とケータイ姫』中央公論新社、2004
- 京都市教育委員会『京都市「ケータイに関するアンケート」について』2007
- C. H. Cooley (大橋幸、菊池美代志訳)『社会組織論—現代社会学体系第4巻—』青木書店、1970
- 『現代のエスプリ2008年7月号』至文堂、2008
- 国立教育政策研究所「いじめ追跡調査2004-2006」2009
- 小林正幸『なぜ、メールは人を感情的にするのか—Eメールの心理学—』ダイヤモンド社、2001
- 渋谷哲也『学校裏サイト 進化するネットいじめ』晋遊舎、2008
- 下田博次『ケータイ・リテラシー』NTT出版、2004
- 下田博次『学校裏サイト』東洋経済新報社、2008
- 鈴木謙介『カーニバル化する社会』講談社現代新書、2005
- 住田正樹『子どもの仲間集団の研究』九州大学出版会、2000
- 総務省『情報通信統計データベース』2009
- 土井隆義『友だち地獄』ちくま新書、2008
- 富田英典『インティメイト・ストレンジャー—「匿名性」と「親密性」をめぐる文化社会学的研究—』関西大学出版部、2009
- 富田英典・藤村正之編『みんなぼっちの世界—若者たちの東京・神戸90's [展開編]』恒星社厚生閣、1999
- 原清治『若年就労問題と学力の比較教育社会学』ミネルヴァ書房、2009
- 広田照幸編『若者文化をどうみるか?』アドバンテージサーバー、2008
- 藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』講談社現代新書、2005
- 宮台真司『制服少女たちの選択』講談社、1994

宮台真司『日本の難点』幻冬舎新書、2009

森田洋司・清永賢二『いじめ—教室の病い』金子書房、
1994

文部科学省「平成18年度児童生徒の問題行動等生徒
指導上の諸問題に関する調査」2007

文部科学省『青少年が利用する学校非公式サイトに
関する調査報告書』2008

渡辺真由子『大人が知らない ネットいじめの真
実』ミネルヴァ書房、2008